



宮城県の事業を活用し 新たに自主防災組織を設立

三住自治会長
おしの いちろう
押野 一郎 さん



三住自治会の会員数は56戸で、家族を含め皆が顔見知り、お互いが助け合う地域です。そんな地域性もあって、これまで自主防災組織の必要性は感じていませんでしたが、近年の災害で地区内に被害が出たことがきっかけになり、地区全体で情報を共有しなくてはならない、危険を分析し避難を呼びかける体制を作らなくてはならないと考えるようになりました。

自主防災組織を立ち上げるにあたり、宮城県の「自主防災組織育成・活性化支援事業」に応募し、モデル地区として採択されました。平成30年度から2年間、東北大学・宮城県・白石市から支援を受けながら、自主防災組織の立ち上げに取り組みしました。



【写真提供 東北大学 定池祐季】

4_昨年6月に行った防災訓練。段ボールベッドの組み立て体験 5_住民の安否情報を報告する様子 6_白石消防署の協力を得て行った初期消火訓練

東北大学災害科学国際研究所の定池先生には、専門的な知識や豊富な事例の紹介、アドバイスをいただきました。住民と10回の会合を重ねるなかで、遠くにある指定避難所（深谷小学校）ではなく、身近にある集会所や旧三住分校を避難所として活用するなど、現実的な避難計画を立てることができました。専門家のアドバイスや行政の協力が非常に有効だったと感じています。

平成31年4月に自主防災組織を設立し、三住地区独自のハザードマップの作成や、補助金を活用した備蓄品の整備、自主的な防災訓練の実施など、今後の災害に備えています。これからも地区一丸となって、自助・共助の精神で地域の防災に取り組みしていきます。



東北大学災害科学国際研究所
さだいけ ゆき
定池 祐季 助教

宮城県の自主防災組織支援事業として2年間、三住地区に関わる機会をいただきました。初年度は、地域の特徴や防災に関する認識を確認し準備を進め、地域で災害に備えるための避難の場所や、どのような自主防災組織編成がいいのかなどについて考えました。話し合いの中で、施設の鍵の管理などの課題が見つかり、市危機管理課のサポートを受けて解決しながら進めていきました。

2年目には自主防災組織が結成され、市の防災訓練に合わせた地域独自の訓練を企画・運営しました。県の補助金を使用して、地域で活用するための発電機も購入し、昨年10月の令和元年東日本台風では実際に災害対応をし、その反省を生かした改善も進めています。

三住地区は、「自主防災組織結成に至るプロセス、活動のプロセスを地域で共有し、自分ごととして参加する」ということが当たり前ができる、自立した地域です。わずか2年で「地域事情に合った自主防災組織を作り、少しずつ改善しながら地域の防災力を向上させていく」という流れを作った三住地区は、自主防災組織の理想的な姿だと思います。

地域を守る「自主防災組織」

災害が起こったとき、誰があなたや家族を助けてくれますか？ 大規模な災害発生時には、公的機関による迅速な救助などの個別対応が困難になります。そんなときに大きな力を発揮するのが、地域のつながりをいかした「自主防災組織」です。



1_地区の防災訓練の様子 2_宮城県防災指導員養成講習会を開催しました 3_救急救命訓練

「自主防災組織」が中心に地域の防災に取り組む

本市では、市内各地区の防災力の充実を目指して、「自主防災組織」の立ち上げや運営の支援に取り組んでいます。平成26年度から、宮城県防災指導員養成講習会を開催し、地域防災リーダーの育成を図るとともに、自主防災組織運営補助金を交付し、組織の積極的な活動を支援しています。

自主防災組織は、令和2年4月現在、市内113自治会のうち102地区で設立（組織率90%）されており、昨年10月に発生した令和元年東日本台風において、自主防災組織が有効に機能した地区も多く、その存在が注目されています。

これまで自主防災組織がなかった三住地区（深谷）では、県の支援事業を活用して自主防災組織の立ち上げに取り組み、平成31年4月に設立しました。住民一人一人が、「自分たちのまちと命は自分たちで守る」という自助・共助の意識のもと、地域の安全・安心の向上に努めています。

白石市自主防災組織交付補助金事業

自主防災組織での積極的な活動を支援するための補助金を交付しています。

- 補助額 上限2万円（1組織、毎年度1回）
- 補助対象
 - ①訓練や研修会に関する経費（炊き出し訓練の材料費や講師謝礼など）
 - ②地震や水害時に役立つ備品などの経費（ブルーシートや土のう袋などの購入費）
- ☎危機管理課 ☎22-1452



▲鷹巣自主防災会が開催した防災研修会